

「人類の危機時刻」が遂に“極めて不安”な時間帯に突入

—世界の環境専門家の9割が

“このままでは現在の文明を人類は維持できない”と警鐘を鳴らす—

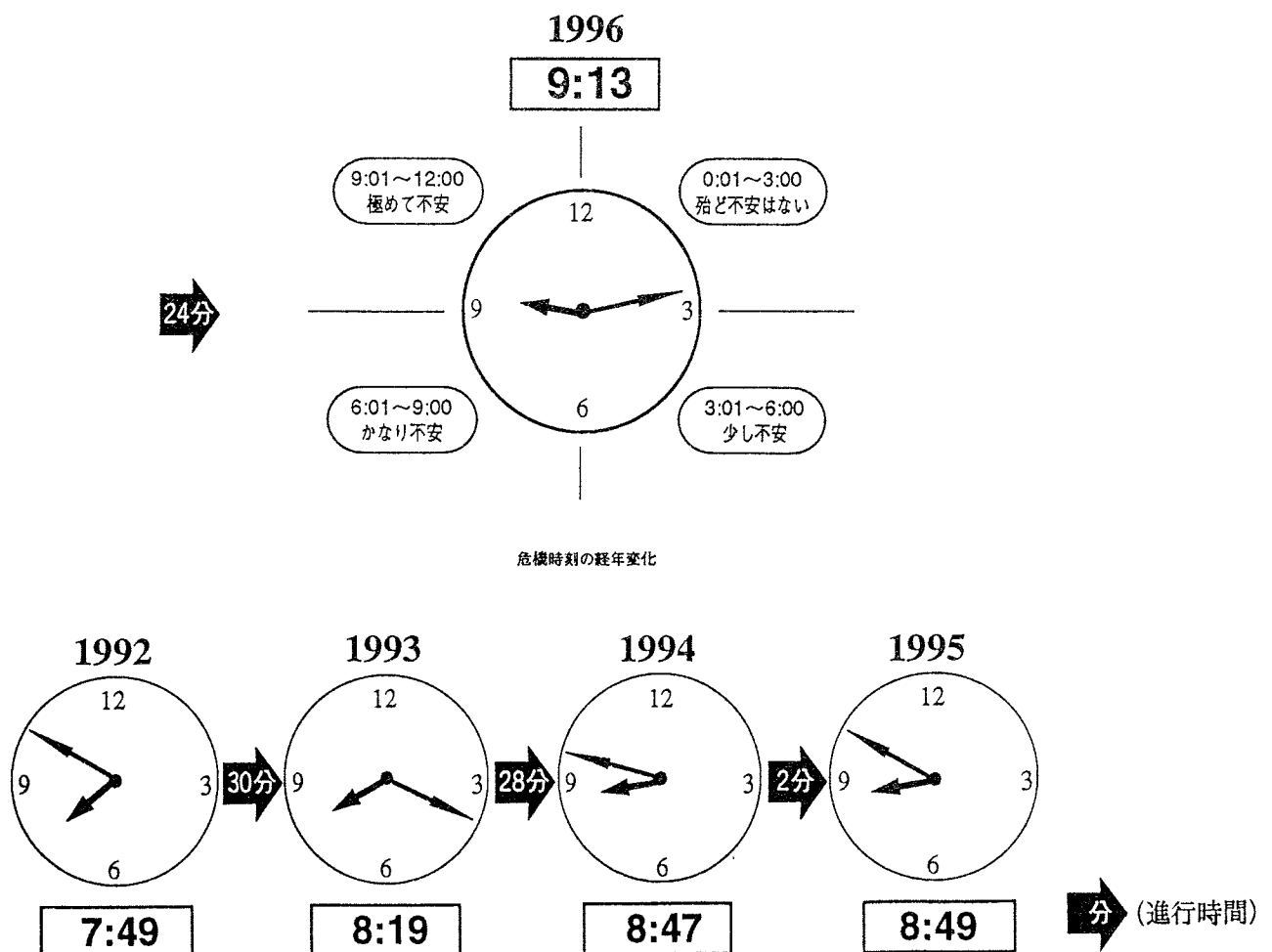
第5回「地球環境と人類の存続に関するアンケート」調査結果

(財)旭硝子財団

財団法人旭硝子財団(理事長 古本次郎)ではこれまで、世界の環境専門家(各国政府および非政府組織職員等)に対して、地球サミット以降の様々な環境問題に対する取り組み状況がどのように認識されているのかを明らかにするアンケート調査を毎年行ってきました。このほど、上智大学法学部教授森島昭夫先生にご監修いただき、第5回目の調査結果をまとめました。

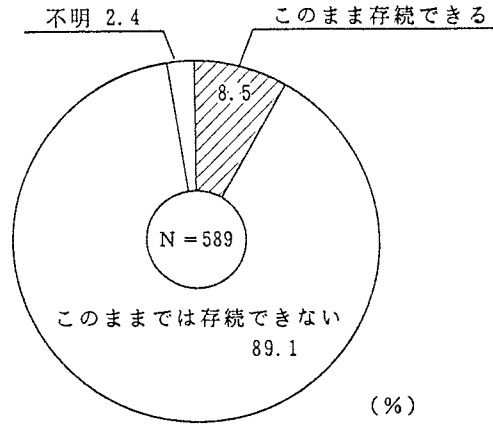
☆ 昨年から24分進み、“極めて不安”な時間帯に入った地球環境問題

第1回の調査から実施してきた「人類存続の危機時刻」は、昨年から24分進み、ついに“極めて不安”な時間帯の9時以降に入りました。世界の環境専門家が指摘する時刻は、9時13分。調査を開始した1992年から針は毎年進んで、私達に残された時間は、あと2時間47分とわずかになってきました。



☆ 9割の専門家がこのままでは人類は存続できないと考えている

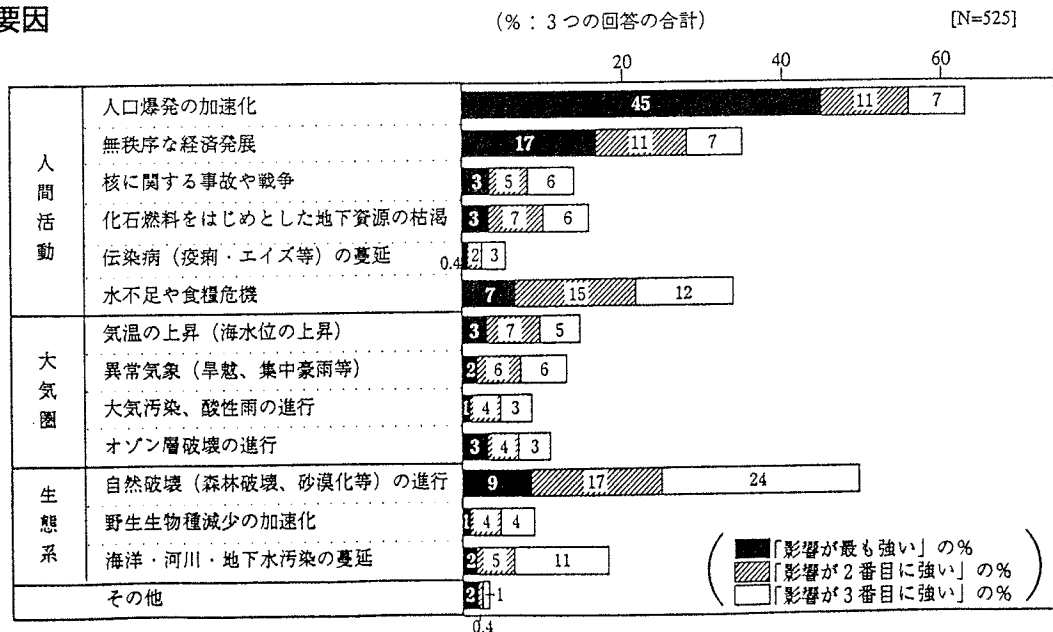
“大量生産・大量消費に基づく現代工業文明の水準を維持しながら今後も人類は存続していくことができる”と考えている環境専門家は1割しかいません。「このままでは存続できない」と考える専門家は全体の9割におよび、現代文明に対する危機意識が非常に強いことがわかります。



☆ 人類が危機にさらされる要因は「人口爆発」「無秩序な経済発展」「自然破壊」「水不足や食糧危機」

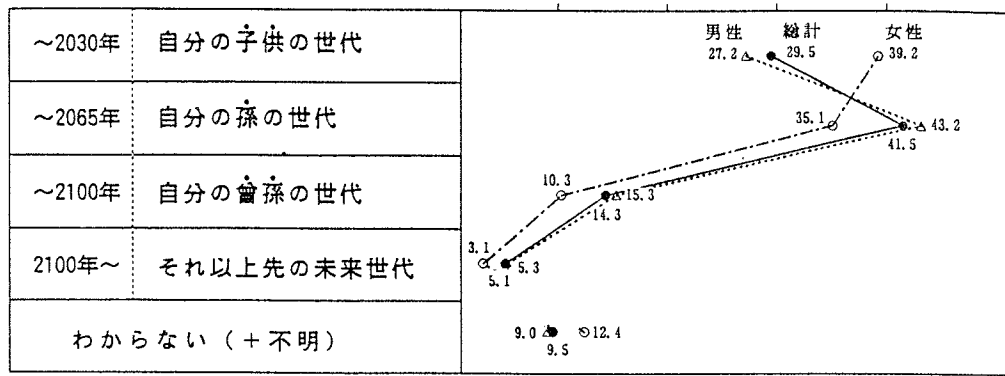
先進地域	途上地域
無秩序な経済発展	水不足や食糧危機
人口爆発	
自然破壊	

危機要因



☆ 私達の孫の世代(21世紀中頃)までに人類は危機に瀕する

私達人類が危機に瀕する世代は「自分の孫の世代である2065年まで」と答える専門家が約7割を数えました。長期的な課題とされる地球環境問題ですが、半世紀を待たずに危機に瀕すると考えられているのです。 [N = 525] (%)



☆ 日本では“消費形態やライフスタイルの変更”が重要テーマに

日本の環境専門家が、日本で最も重要な環境保全策として、「消費形態やライフスタイルの変更」を挙げています。他に「環境を考慮した経済政策」「環境教育の推進」「リサイクルシステムの構築」などが挙げられました。

一方、“過剰消費のライフスタイルの変更”を「実行できる(やっている)」と答えた比率は日本が世界で2番目に低い結果となりました。

地球環境保全策として自国で重要なテーマ(地域別)

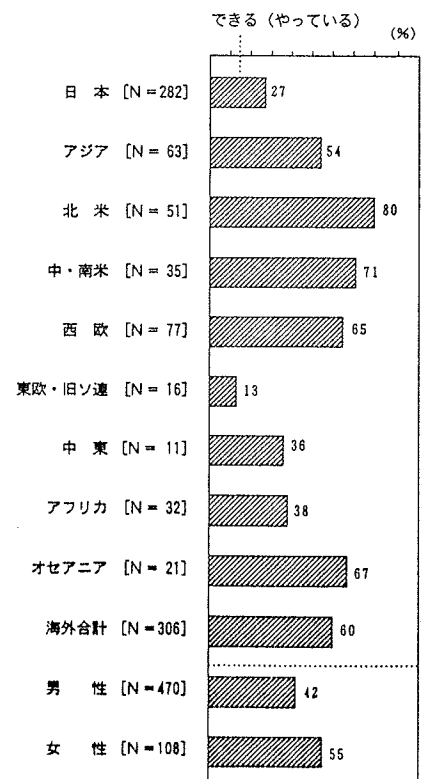
(%: 3つの回答の合計)

日本	アジア	北米	中・南米	西欧	東欧・旧ソ連	中東	アフリカ	オセアニア
[282]	[63]	[51]	[35]	[77]	[16]	[11]	[32]	[21]

開発途上国における持続可能な開発に向けての国際協力	21	13	6	14	9	13	-	13	14
人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	12	(44)	(24)	(51)	13	13	(27)	(63)	19
消費形態やライフスタイルの変更	(44)	21	(43)	26	(53)	25	9	9	(29)
自治体の参画	5	16	10	11	12	-	9	9	14
非政府組織や市民の参画	14	8	4	6	4	6	(27)	6	10
産業界の環境対策	22	13	22	9	17	(44)	18	3	14
温暖化防止対策	11	2	10	-	18	-	-	-	10
オゾン層保護対策	4	2	-	3	5	-	-	3	5
酸性雨対策	0	2	-	-	1	6	-	-	-
森林資源保全対策	4	19	8	11	3	19	18	16	14
砂漠化防止対策	0	3	-	6	3	6	9	9	-
持続可能な農業と農村開発	9	(30)	14	23	25	(31)	9	(44)	24
生物多様性の保全対策	4	13	8	9	8	-	-	6	5
海洋保護対策	2	2	-	3	3	-	9	-	-
淡水資源保全対策	2	13	14	9	10	19	(27)	6	5
有害廃棄物、有害物質管理	9	3	12	-	9	19	(27)	6	5
リサイクルシステムの構築	28	8	2	3	13	19	18	-	-
地球環境問題に関する科学、技術面の推進	15	8	12	9	10	6	9	6	5
環境教育の推進	(30)	(37)	(24)	(46)	(26)	(31)	(36)	(33)	(33)
環境の総合政策を立案するための環境評価制度の制定	12	13	16	14	4	13	27	16	10
環境を十分に考慮した経済政策(環境と経済政策との統合)	(42)	24	(31)	(40)	(46)	(31)	18	25	(29)

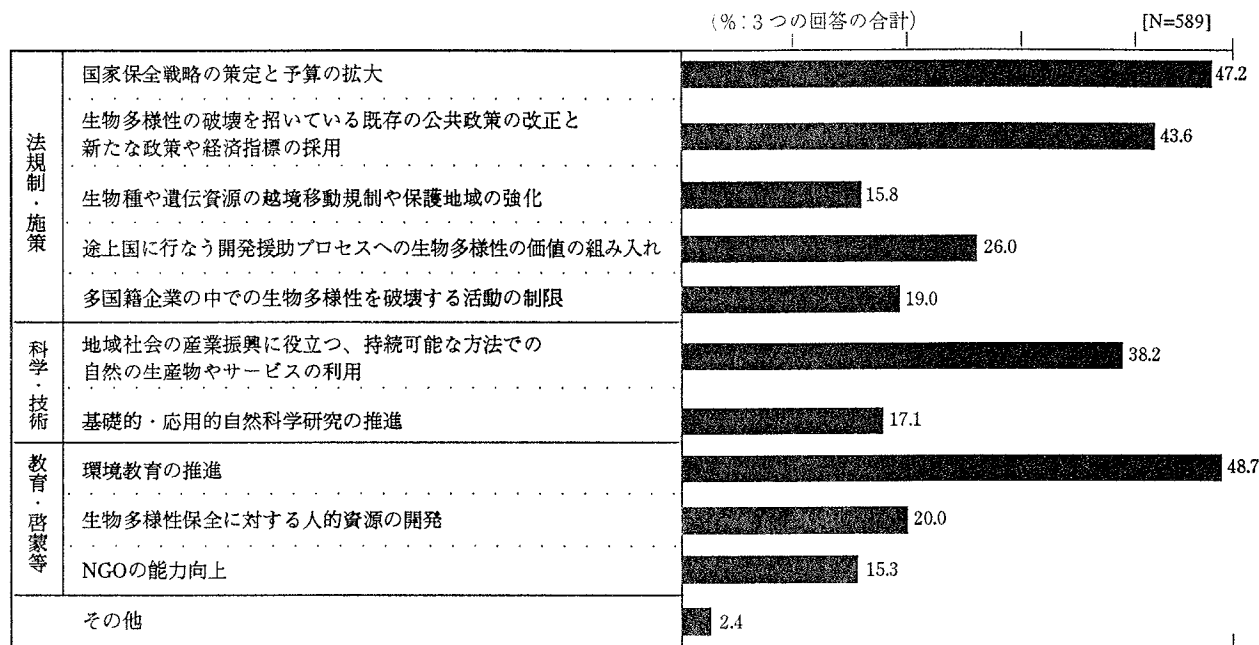
○は各地域ベスト3 ○はそのなかで1位 ※ 0.10~0.4% -は0.0%

過剰消費のライフスタイルの変更を「実行できる(やっている)」の比率(地域別)



☆ “生物多様性保全”は国家レベルでの戦略と教育が求められている

国際的に様々な取組みが行われている“生物多様性保全”について世界の環境専門家は、「環境教育」や「国家保全戦略」「既存の公共政策の改正など」「持続可能な方法での自然の生産物やサービスの利用」を推進するよう提言しています。



※ このリリースはアンケート調査の一部のサマリーです。添付の調査報告書をぜひご覧ください。

〈調査の概要〉

監 修：上智大学法学部教授 森島昭夫先生

調査期間：平成8年4月から7月

調査対象：世界各国政府および非政府組織職員等
(UNEPおよび旭硝子財団保有データベースに基づく)

調査目的：世界各国の環境問題に携わる専門家(政府および非政府組織職員等)に対して、地球サミット以降の環境問題に対する取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、世界各地域での特徴を明らかにする。

送付数：3,197

回収数：589 (同年7月10日までの回収分) <回収率18.4%>

■ 本件に関するお問い合わせ先

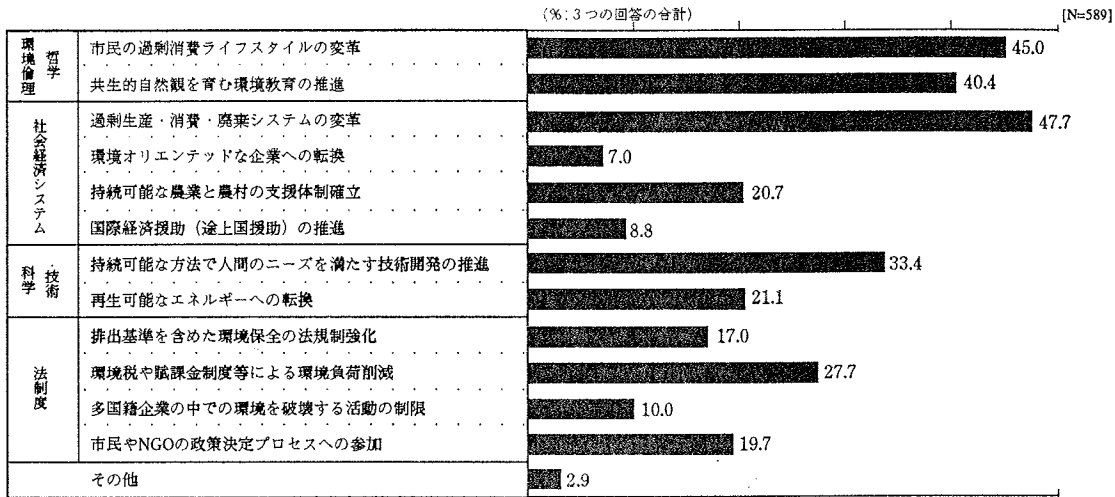
(財)旭硝子財団 担当：国井、洞沢

TEL：03-5275-0620

FAX：03-5275-0871

☆ “持続可能な社会実現”のために専門家が挙げる項目

人類存続の危機を回避し、持続可能な社会を実現するための方策として挙げられたのが、「過剰生産、消費、廃棄システムの変革」「市民の過剰消費ライフスタイルの変革」「共生的自然観を育む環境教育の推進」です。つまり私達の生活、暮らしのシステムをまず変革することが大切だと考えられています。



なお、途上地域では、「持続可能な方法で人間のニーズを満たす技術開発の推進」が、先進地域では「環境税や賦課金制度等による環境負荷削減」といった産業・経済面からの方策がさらに求められています。

☆ 地球温暖化問題への対応は困難な道のりとの認識

1997年12月に日本で開催されることが決まった「COP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)」により、来年は地球温暖化問題が日本でもクローズアップされることが予想されますが、世界の環境専門家の半数以上は「2000年までにCO₂の放出量を1990年レベルで安定化させる」という目標の達成の見通しに対して厳しい見方をしています。とくに日本は世界で最も悲観的であり、北米が楽観的であることが目立ちます。

